

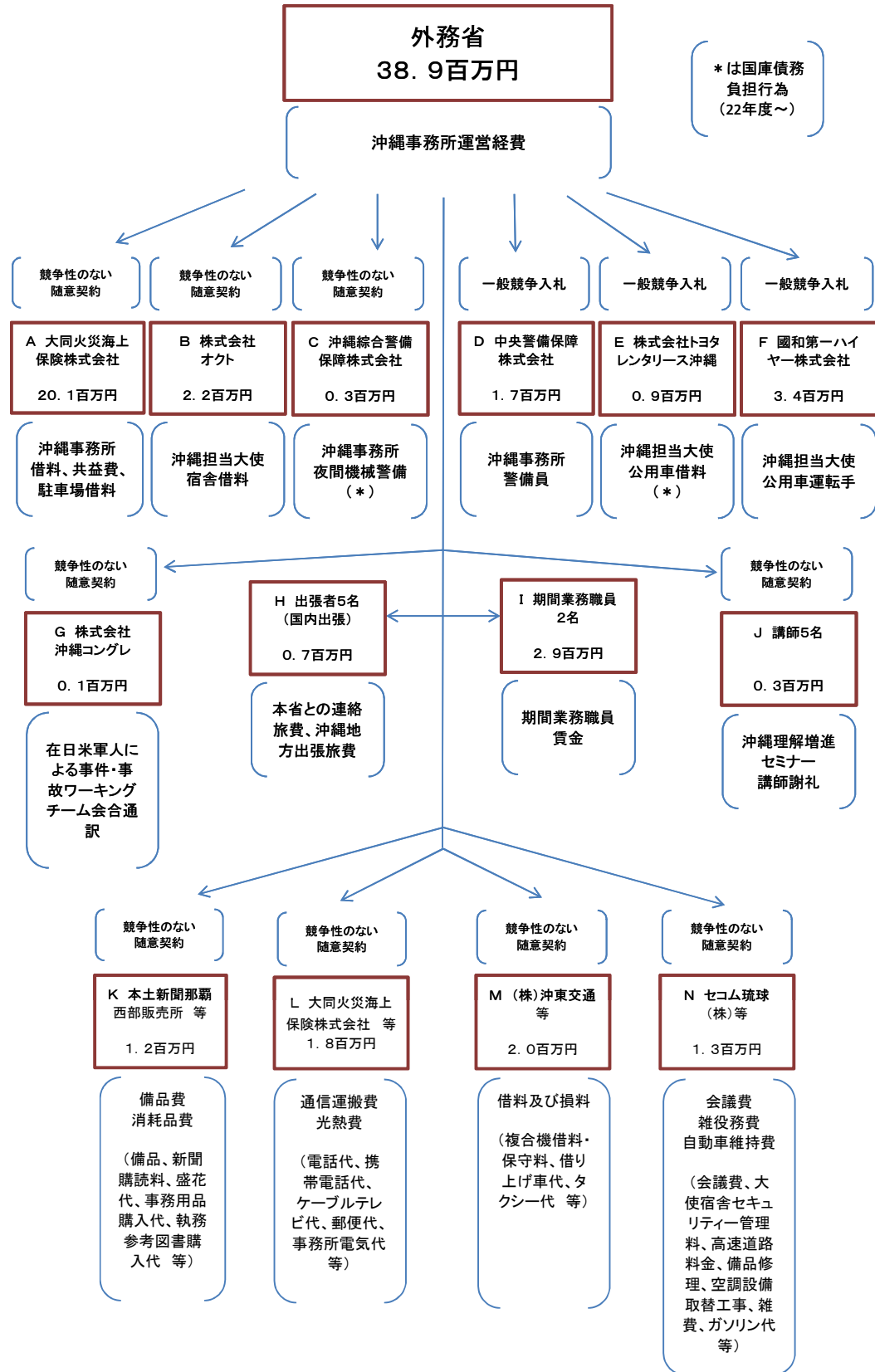
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	沖縄事務所運営経費	担当部局庁	北米局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度開始	担当課室	日米地位協定室	室長 鯨 博行				
会計区分	一般会計	施策名	北米地域外交に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項イ	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄事務所は、沖縄県側からの要望に基づき、平成8年12月4日、橋本総理が沖縄県を訪問し、米軍基地所在市町村と懇談を行った際、総理より、大使を長とする外務省の出先機関を沖縄県に設置し、地位協定の運用など米軍に関する関係市町村の意見や要望を聞き、政府で処理していく旨述べたことを受け、設置することとなったもの。沖縄事務所は、日々の在沖縄米軍の諸活動や日米地位協定の具体的な運用に関する事項をはじめとする米軍の駐留にかかわる事項について関係市町村等の意見や要望を聴取し、政府に伝えること、それらの問題に対応するに際し、在沖縄米軍との交渉を行うこと等をその主要な役割としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	最近の米軍施設・区域に由来する諸問題(騒音、事件・事故、環境、施設・区域の移設・返還等)への対応に当たっては、地域住民の意見を尊重しつつ、我が国の安全を確保するための体制の維持という観点からの考慮を反映することが必要であり、そのために地元関係者や米軍との間で緊密かつ迅速な意思疎通体制を築くことが要求されている。また、現在普天間飛行場の移設問題が連日大きなニュースとなっており、事件・事故への対応や日米地位協定の改定を求める動きへの対処など、地元の意見や要望に対し、きめ細かく、かつ非常に慎重な対応を要する場面も多く、種々の問題に柔軟かつ迅速に対応できる体制は不可欠である。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	50	49	49	43	41	
	執行額		45	41	39			
	執行率(%)		88.4%	84.9%	80.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	在沖縄米軍関係者に対し、沖縄の歴史、文化等の理解を深めさせるためのセミナーの実施回数		成果実績	回	10	13	11	20
			達成度	%	250.0%	65.0%	55.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	沖縄事務所人員配置数		活動実績 (当初見込み)	人	10	10	10 (10)	— (10)
単位当たりコスト	3, 891(千円/人)		算出根拠	平成22年度執行額÷人員数				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事務所費	23,331	22,579					
	土地建物借料	16,774	16,774					
	講師謝礼	1,351	784					
	旅費	1,224	918					
計	42,680	41,055						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	予算の節約に努めたため、不用額が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	沖縄理解増進セミナーについては、講師や受講する米軍側の都合により成果目標を満たせていないが、今後も成果目標に向けて鋭意努力し、引き続き在沖縄米軍人に対して沖縄理解を深めていきたい。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	沖縄事務所の開設以降、米軍普天間飛行場の移設・返還を始めとするSACO案件、米軍再編案件の実施、米軍ヘリ墜落事故を始めとする米軍人による事件・事故への迅速な対処など、沖縄事務所が効果的な役割を果たしてきた案件は枚挙に暇がない。また、その活動において、沖縄県や地元市町村との間で緊密な関係を構築してきている。更に、事務所長たる沖縄担当大使や、事務所員の言動にも常に高い関心が集まっており、沖縄において我が国が日米安保体制の円滑な運営を確保する上で情報発信源としても成果を上げてきている。 沖縄事務所における期間業務職員給与、随意契約を行っている機械警備、事務所借料、事務所共益費、事務所駐車場及び沖縄担当大使の宿舎賃貸、一般競争入札を行っている事務所警備員、公用車賃貸借及び運転手業務委嘱については、本省から各契約先に支払いを行っている。その他生活費については、本省から各四半期毎に沖縄事務所に必要額を送金し、同事務所が各支払先に支出している。 旅費類については、各出張の必要性を精査した上で本省から支出している。 諸謝金は、対象者に本省から支出している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.大同火災海上保険株式会社			I.期間業務職員		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	事務所(@1,189,566円／月)	14.3	賃金	期間業務職員2名	2.9
	共益費	事務所(@461,763円／月)	5.5			
	借料	駐車場(@26,250円／月)	0.3			
	計		20.1	計		2.9
	B.株式会社オクト			K.本土新聞那覇西部販売所 等		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	大使宿舎(@182,000円／月)	2.2	消耗品	新聞購読料	0.7
				消耗品	執務参考図書等購入代	0.3
				消耗品	盛花代	0.1
				消耗品	事務用品購入代	0.1
				消耗品	備品購入代	0.1
	計		2.2	計		1.3
	D.中央警備保障株式会社			L.大同火災海上保険株式会社 等		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	事務所警備員(@144,900円／月)	1.7	光熱費	事務所電気代	0.9
				通信費	電話代、郵便代等	0.9
	計		1.7	計		1.8
	F.國和第一ハイヤー株式会社			M.(株)沖東交通 等		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	大使車運転手(平均279,333円／月)	3.4	その他	借り上げ車代	0.9
				その他	会場借料	0.4
				その他	タクシー代	0.3
				その他	複合機借料・保守料	0.3
				その他	観葉植物借料	0.1
				その他	無線機借料	0.1
	計		3.4	計		2.1

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	N.セコム琉球(株) 等					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	年間会合費	0.5			
	その他	大使宿舎警備用監視カメラ買替え代	0.3			
	その他	ガソリン代	0.3			
	その他	雑費	0.1			
	その他	大使宿舎セキュリティー管理料	0.1			
	その他	会合費	0.1			
	計		1.4	計		0.0
				N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大同火災海上保険株式会社	事務所借料、共益費、駐車場費	20.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オクト	沖縄担当大使宿舎借料	2.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合警備保障株式会社	事務所夜間機械警備委託費(国庫債務負担行為、平成22年度から)	0.3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央警備保障株式会社	事務所警備委託費	1.7	4	54.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トヨタレンタリース沖縄	大使公用車借料(国庫債務負担行為、平成22年度から)	0.9	2	86.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	國和第一ハイヤー株式会社	大使公用車運転委託業務	3.4	5	79.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社沖縄コングレ	通訳謝礼	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費	0.3		
2	個人B	出張旅費	0.2		
3	個人C	出張旅費	0.1		
4	個人D	出張旅費	0.08		
5	個人E	出張旅費	0.07		
6					
7					
8					
9					
10					

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員給与	1.5		
2	個人B	期間業務職員給与	1.5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師謝礼	0.2		
2	個人B	講師謝礼	0.06		
3	個人C	講師謝礼	0.02		
4	個人D	講師謝礼	0.02		
5	個人E	講師謝礼	0.02		
6					
7					
8					
9					
10					

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本土新聞 那覇西部営業所	新聞	0.3	随意契約	—
2	琉球新報 松山販売所	新聞	0.2	随意契約	—
3	沖縄タイムス 松山販売所	新聞	0.1	随意契約	—
4	第一法規(株)	沖縄県法規集	0.1	随意契約	—
5	タワーレコード(株)	米軍装備関連DVD	0.08	随意契約	—
6	(有)花の藤商	事務所盛花	0.08	随意契約	—
7	(株)リプロ	執務参考図書	0.07	随意契約	—
8	(有)ベナント	新聞	0.05	随意契約	—
9	善林堂	コピー用紙	0.04	随意契約	—
10	(株)コジマ	テレビ	0.04	随意契約	—

L

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大同火災海上保険株式会社	光熱水料	0.9	随意契約	—
2	(株)NTTドコモ九州	携帯電話代	0.2	随意契約	—
3	西日本電信電話(株)沖縄支店	事務所電話、FAX代	0.2	随意契約	—
4	KDDI(株)	事務所電話、FAX代	0.2	随意契約	—
5	沖縄ケーブルネットワーク(株)	ケーブルテレビ代	0.1	随意契約	—
6	(株)沖縄タイムス社	記事データベース使用料	0.08	随意契約	—
7	郵便事業(株)	郵便、郵便切手代	0.06	随意契約	—
8	沖縄ヤマト運輸(株)	資料送付	0.01	随意契約	—
9					
10					

M

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沖東交通	借り上げ車代	0.6	随意契約	—
2	(株)パノラマホテルズワン	会場借料(大臣沖縄訪問)	0.4	随意契約	—
3	(社)沖縄県ハイヤー・タクシー協会	タクシー代	0.3	随意契約	—
4	(株)那覇ハイヤー	借り上げ車代	0.3	随意契約	—
5	パイオニア電設(株)	複写機借料	0.2	随意契約	—
6	富士ゼロックス(株)	複写機保守料	0.2	随意契約	—
7	那覇バス(株)	マイクロバス借り上げ	0.1	随意契約	—
8	(株)桃原農園	事務所鉢植代	0.1	随意契約	—
9	サミットインダストリアル(株)	無線機借り上げ	0.03	随意契約	—
10	(有)丸ハタクシー、(有)石垣タクシー	タクシー代	0.02	随意契約	—

N

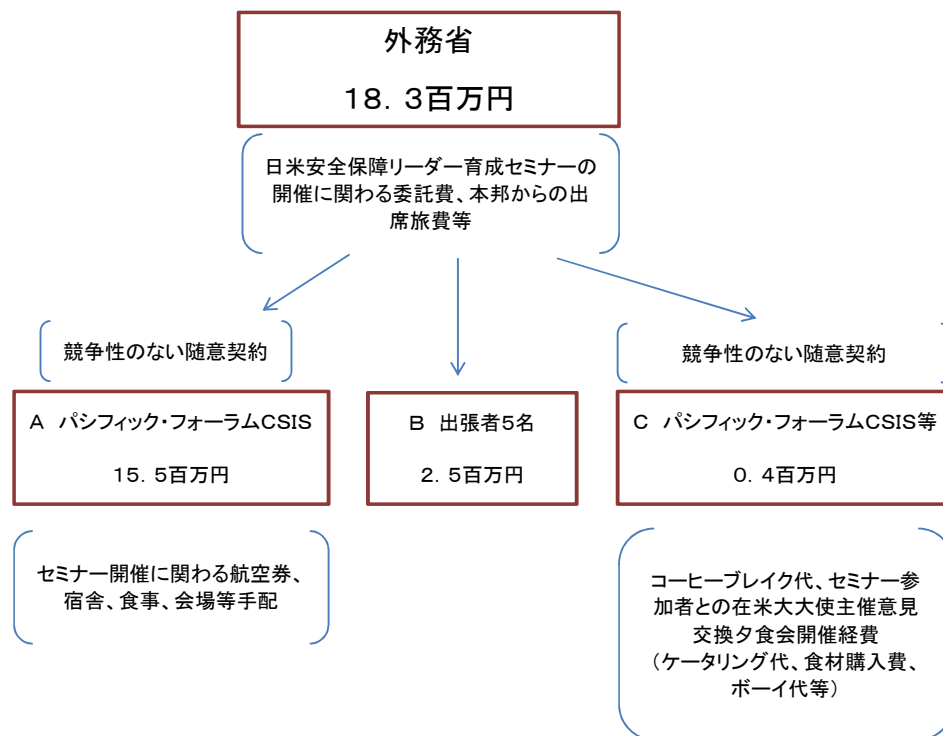
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セコム琉球(株)	大使宿舍警備用監視カメラ装置買替え	0.3	随意契約	—
2	(社)内外情勢調査会	会費	0.2	随意契約	—
3	りゅうせきエネルギー(株)	ガソリン代	0.2	随意契約	—
4	(株)琉球新報社 琉球フォーラム事務局	会費	0.2	随意契約	—
5	沖縄政経懇話会	会費	0.1	随意契約	—
6	(株)白石	ガソリン代	0.09	随意契約	—
7	(株)オクト	大使宿舍セキュリティ管理料	0.07	随意契約	—
8	(株)沖電子	事務所警備要監視カメラ修理	0.03	随意契約	—
9	(有)琉球リサイクルセンター	廃棄物収集運搬処分費	0.03	随意契約	—
10	Season	クリーニング代	0.01	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日米安全保障リーダー育成セミナー開催経費		担当部局庁	北米局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度開始		担当課室	日米安全保障条約課		課長 船越 健裕		
会計区分	一般会計		施策名	北米地域外交に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項イ		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米安保体制は、我が国による自主的な防衛努力と相俟って、我が国に平和と繁栄をもたらしただけでなく、アジア太平洋地域における安定と発展のための基本的な枠組みとしても有効に機能している。このような日米安保体制を維持するためには、常日頃より、両国行政府内外に多くの人脈を築き上げ、日米安保体制に理解のある人間とそのネットワークを拡大していくことが不可欠である。本セミナーは、日米安保の将来を担う人材が短期的及び中長期的な課題につき議論するための場を提供するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまで日米安保体制を支えてきた両国有力高官の多くが現役を退いた後、日本との繋がりが希薄となる傾向がある。また、日米関係について正しい認識を有する者が日米関係について発信をする機会が減れば日米同盟の弱体化に繋がるおそれもある。よって、かかる事態を防止するには、我が国政府の施策として、日米安保体制に対する真の理解を更に確固たるものとするため、行政府の関係者のみならず、民間の有識者も含めた幅広い層の出席を得た本件のような定期的な会合を開催することが必要である。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	29	28	22	19	17	
	執行額		26	25	18			
	執行率(%)		91.2%	87.9%	84.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	セミナーへの参加人数 (日米安保の将来を担う人材をできるだけ多く参加させる)		成果実績	人	35	57	28	29
			達成度	%	87.5%	135.7%	82.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	セミナーの開催回数(毎年1回実施)		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	18(百万円/回)		算出根拠	実績額÷回数				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	13,043	11,272					
	旅費	5,551	5,630					
	その他	481	454					
	計	19,075	17,356					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の影響により本セミナー出席のための外務省職員の出張を控えたため、不用額が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本セミナーの目的を達成するためには、日米双方から、高い発信力を有する著名な有識者や政府高官経験者、米政府の現役政策担当者等、日米安保に深い理解を有する超党派からの参加を得ることが必要不可欠であり、米側主催団体にはそうしたハイレベルな米側参加者を確保することが求められるが、特にパシフィック・フォーラムCSISは、日米安保を含む環太平洋地域の安全保障問題に携わる研究者等について幅広い人脈を有しており、従来のセミナーでは一貫して超党派のハイレベルな米側参加者を確保してきた実績を有することから、同CSISと在米公館（通常は在サンフランシスコ総）との間で委託契約を行っている。 セミナー開催に係る経費の内、主催者側が特に招待する日米両国からの参加者の航空賃、宿泊料、食費等並びに現地公館開催夕食会に係る経費については外務省が負担している。また、本邦からの各出張者（外務省職員、有識者（講演者を含む））にその必要性を精査した上で支出している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減（事業見直し、単価見直し等による減）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.パシフィック・フォーラムCSIS					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	セミナー開催に関わる人件費	6.5			
	旅費	航空賃、車両借り上げ	3.3			
	宿舍	宿舍、食事、コーヒー、会場借料	2.8			
	謝礼	講演者謝礼	1.0			
	印刷製本	配付資料、報告書等印刷製本費	1.0			
	事務局	事務局設営(電話、コピー機等)費	0.9			
	計		15.5	計		0.0
	B.出張者					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	セミナー出席のための旅費	2.5			
	計		2.5	計		0.0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィック・フォーラムCSIS	セミナー開催のための業務委嘱	15.5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	セミナー出席のための旅費	0.7		
2	出張者B	セミナー出席のための旅費	0.7		
3	出張者C	セミナー出席のための旅費	0.7		
4	出張者D	セミナー出席のための旅費	0.3		
5	出張者E	セミナー出席のための旅費	0.2		
6					
7					
8					
9					
10					

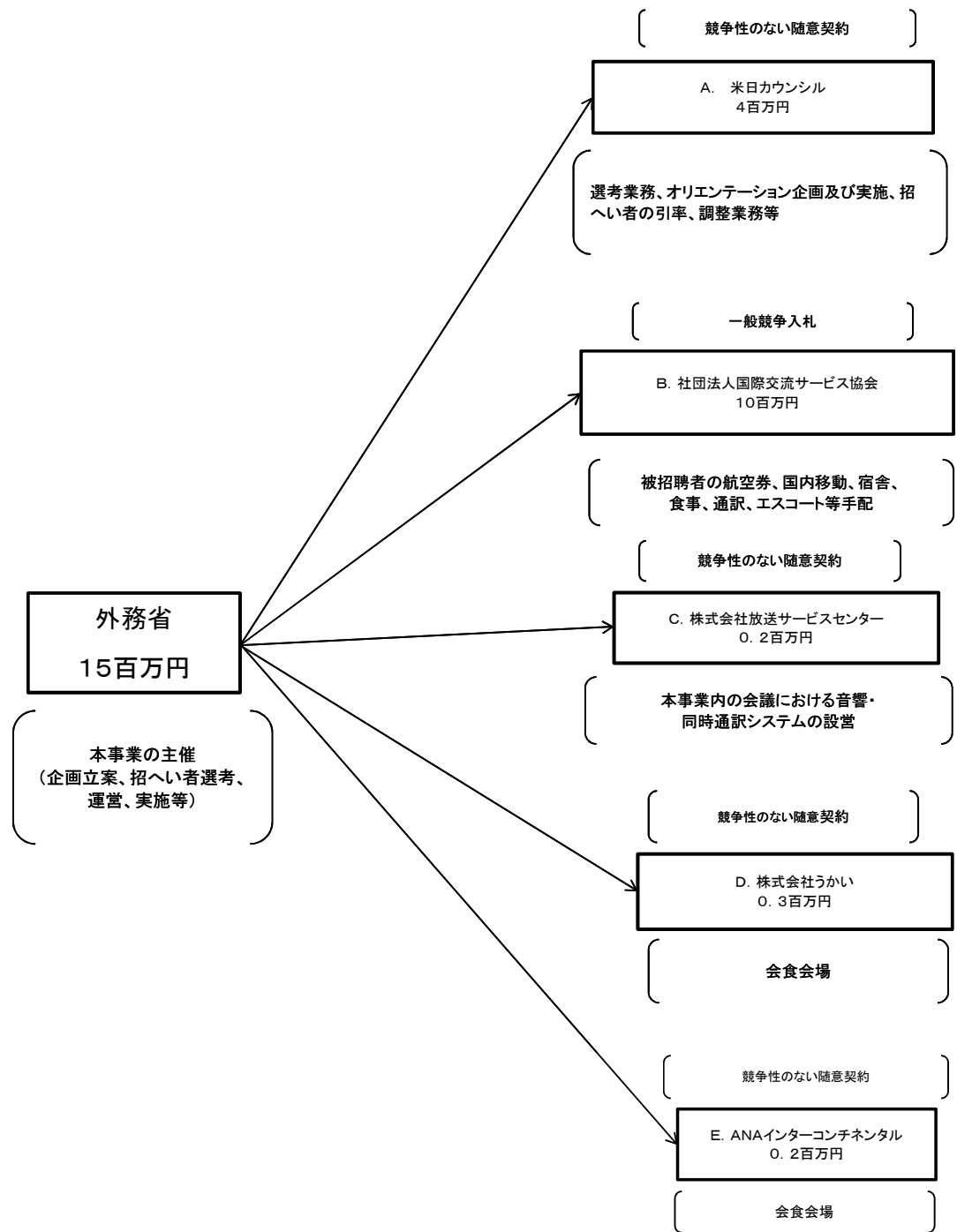
C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィック・フォーラムCSIS	コーヒーブレイク代	0.09	随意契約	—
2	Sugita Foods ,INC	ケータリング代	0.07	随意契約	—
3	個人A	ボーイ代	0.05	随意契約	—
4	Maboroshi Wine Estates	意見交換会食材購入費	0.04	随意契約	—
5	Super Mira	意見交換会食材購入費	0.03	随意契約	—
6	Michael S.Hensley Party Rental & Sales CO.	テーブル借料	0.02	随意契約	—
7	New May Wah Super	意見交換会食材購入費	0.02	随意契約	—
8	IMP Food inc.	意見交換会食材購入費	0.01	随意契約	—
9	個人B	厨房補助	0.01	随意契約	—
10	Nijiya Market	意見交換会食材購入費	0.01	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	在米日系人リーダー招へいプログラム関係経費			担当部局庁	北米局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度開始			担当課室	北米第一課			課長 吉田 朋之	
会計区分	一般会計			施策名	I-2 北米地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	米国内各分野でリーダーとして活躍しながらも、日系人としてのアイデンティティを持たない傾向にある在米日系人をグループ招へいし、①日系人としてのアイデンティティ及び日本・日米関係への関心を増進せしめ、②全米ワイドでの日系人同士のネットワーク構築を支援し、③日系人としての活動を通じ重層的な日米関係の構築へ貢献せしめる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	米国内各分野でリーダーとして活躍しながらも、日系人としてのアイデンティティを持たない傾向にある在米日系人をグループ招聘し、皇室関係者、政府関係者、経済関係者、メディア関係者等との面談・意見交換を実施するとともに、都内・地方視察を実施し、一行内のネットワーク構築、一行と日本側関係者とのネットワーク構築、日本の伝統文化・社会・政治・経済に関する理解増進を図る。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			当初予算	20	13	21	4	4	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計		20	13	21	4	4		
	執行額		21	12	15				
執行率(%)		104.6	92.3	70.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	日系人を通じた対日理解の推進を目指すものであり、参考となる指標の1つとして、米国一般人に対する対日世論調査(日本人と米国人は良く理解し合っていると回答した人の割合)を採用。			成果実績		38%	42%	43%	44%
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年1回開催			活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1 (1)	— ()
単位当たりコスト	15(百万円/回)			算出根拠	執行額÷回数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	その他	4,028	3,852						
	旅費	408	437						
計	4,436	4,289							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業の実施にあたっては、内容を厳しく精査し、効率的かつ効果的となるように努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減（単価見直しによる減）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成23年度より、招へいに係る経費については、他の招へいスキームと統合した。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	運営費	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	被招聘者の日本への旅費	6			
	国内滞在費	宿泊費	2			
	計		8	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	米日カウンシル	運営費	1		
2	全日本空輸	引率者の日本への旅費	0.2		
3	都ホテル ロサンゼルス	被招聘者のロサンゼルス宿泊先(研修時)	0.3		
4	ユナイテッド航空	被招聘者のロサンゼルスへの旅費	0.3		
5	被招聘者	事前オリエンテーション時の日当	0.3		
6		事前オリエンテーション時の食事	0.2		
7	米日カウンシル	事前オリエンテーション経費	0.2		
8	全米日系人博物館	事前オリエンテーション会場費	0.2		
9	アラスカ航空	被招聘者のロサンゼルスへの旅費	0.1		
10	東京プリンスホテル	引率者の都内宿舎	0.1		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日本空輸	被招聘者の日本への旅費	6		
2	東京プリンスホテル	都内宿泊先	0.6		
3	ニッコー観光バス(株)	地方移動用バス借り上げ	0.4		
4	グランドプリンスホテル京都	地方宿泊先	0.3		
5	リーガロイヤルホテル大阪	地方宿泊先	0.2		
6	東日本旅客鉄道(株)	国内移動鉄道賃	0.1		
7	明星自動車(株)	地方移動用バス借り上げ	0.1		
8	大阪空港交通(株)	地方移動用バス借り上げ	0.1		
9	(有)茂山狂言会	狂言デモンストレーション	0.1		
10	東昌企業(株)	会食会場	0.1		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)放送サービスセンター	事業内の会議における音響、同時通訳システムの設営	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)うかい	会食会場	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ANAインターコンチネンタル	会食会場	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日米相互理解促進プログラム		担当部局庁	北米局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度開始		担当課室	北米第一課		課長 吉田 朋之			
会計区分	一般会計		施策名	I-2 北米地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2、3項		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	草の根レベルでの相互理解を促進するため、(イ)民間関係者、有識者、議会関係者等の米国の若手有力者、及び(ロ)元戦争捕虜及びその関係者(子孫等)の招へいを実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間関係者、有識者、議会スタッフ及び第二次世界大戦の際の米国人元戦争捕虜(POW)とその関係者(子孫等)を対象とした招へいを実施する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	14	15	19	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	14	15	19	—	—		
	執行額		9	11	23	—			
	執行率(%)		69.8	73.9	124	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	有識者等の活動を通じた対日理解の促進を目指すものであり、参考となる指標の1つとして、米国の有識者に対する対日世論調査(日本人と米国人は良く理解し合っていると回答した人の割合)を採用。		成果実績		27%	39%	32%	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	毎年1回実施		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	— ()	
単位当たりコスト	23(百万円/回)		算出根拠	執行額÷回数					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	—	—	—	—					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限りの経費。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成23年度より、他の招へいスキームと統合した。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省

23百万円

被招聘者の航空券の手配
招聘者の宿舎・食事・交通手段等
手配, 到着後オリエンテーションの
実施, 通訳エスコート及び看護師
の手配, 都内視察, 各地方旅行等
の企画及び実施, 出入国支援及
び健康管理, 記録報告書の作成



【競争性のある随意契約】

A. 株式会社JTB首都圏

23百万円

被招聘者の航空券の手配
招聘者の宿舎・食事・交通手
段等手配, 到着後オリエン
テーションの実施, 通訳エス
コート及び看護師の手配, 都
内視察, 各地方旅行等の企
画及び実施, 出入国支援及
び健康管理, 記録報告書の
作成

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 株式会社JTＢ首都圏			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	通訳エスコート	0.90			
		看護師	0.20			
	その他	航空賃等移動費、車両借上、宿泊 料、食費、入場料・拝観料、海外旅行 保険代、運用管理費等	22.00			
	計		23	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 株式会社JTB首都圏

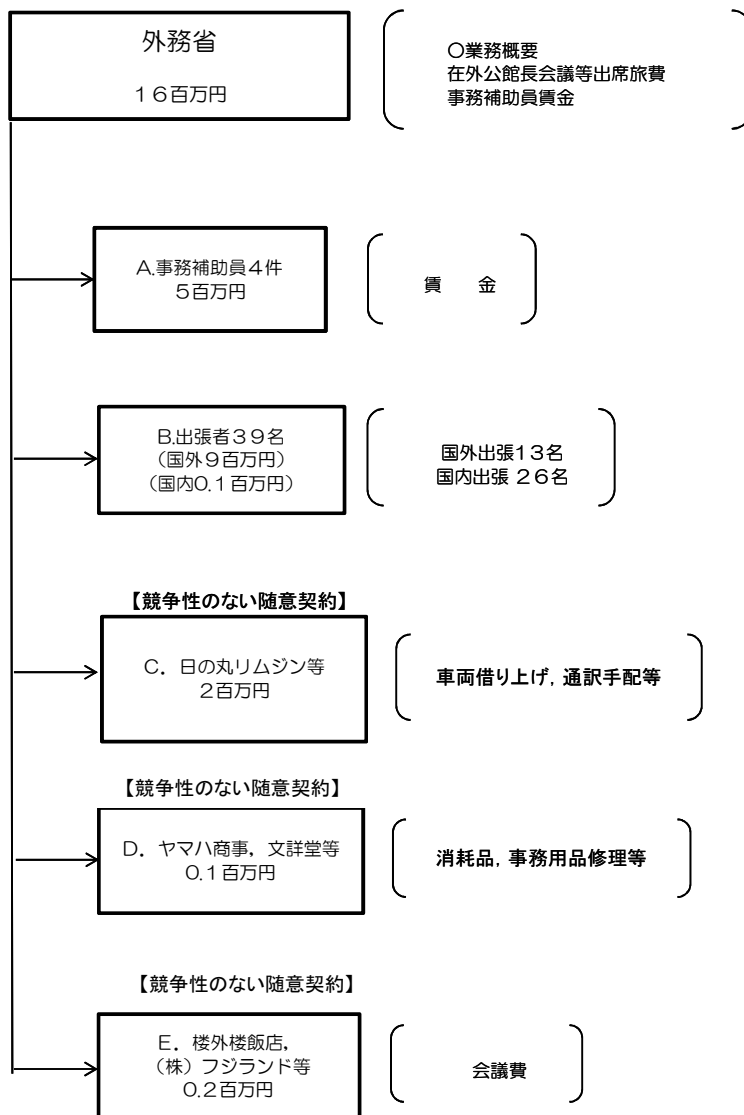
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JTB首都圏	国際航空賃, 報告書作成費, 運用管理費	16		
2	株式会社プリンスホテル	宿泊代, 食事代, 副大臣主催レセプション等	2		
3	株式会社ジェイアール西 日本ホテル開発	宿泊代(ホテルグランピア京都), 食事代	0.7		
4	株式会社アウトドアテクノ ロジ	ハイヤー借上げ代(国際線・国内線空港送迎)	0.7		
5	エスコートA	通訳エスコート委託費	0.6		
6	東海旅客鉄道株式会社	国内鉄道費	0.6		
7	全日本空輸株式会社	国内航空賃	0.5		
8	帝産観光バス株式会社	貸切バス借上げ代(都内・京都)	0.5		
9	株式会社メディカルアソシ	看護師委託費	0.2		
10	ワック ジャパン	茶道体験	0.1		

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	対米加外交政策費	担当部署	北米局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之			
会計区分	一般会計	施策名	I-2 北米地域外交				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項、第七項	関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外務本省と在外公館の間の連絡の緊密化及び本省業務の円滑化を図るための経費						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	外務本省と北米公館長会議等に出席するための経費、課内における事務補助員雇用経費、会議に要する諸経費等						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4	12	17	19	17
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	4	12	17	19	17
		執行額	9	7	16		
		執行率(%)	259.3	57.7	93		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	在外公館や名誉総領事の活動を通じた対日理解の促進を成果目標とし、参考となる指標の1つとして米国一般人への対日世論調査において「日本人と米国人は良く理解し合っている」と答えた人の割合を使用する。	成果実績		38%	42%	43%	44%
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	北米公館長会議及び名誉総領事会議の開催	活動実績 (当初見込み)		4	2	3 3	- ()
単位当たり コスト	(円／)	算出根拠					
平成 23 (単 位: 千 円 度 予 算 内 訳)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	その他	7,258	5,516				
	人件費	7,169	10,076				
	旅費	4,370	912				
	計	18,797	16,504				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	執行実績を考慮し、適切な予算要求及び執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員(2名)	3			
	分析員(2名)	2			
計		5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国外出張(13名)	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	車両・通訳機材等借り上げ	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	分析員A	事務業務	2	－	－
2	事務補助員A	事務業務	1	－	－
3	事務補助員B	事務業務	1	－	－
4	事務補助員C	事務業務	0.4	－	－
5	分析員B	事務業務	0.3	－	－
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国内, 国外	3	－	－
2	出張者B	国内, 国外	1	－	－
3	出張者C	国外	1	－	－
4	出張者D	国外	1	－	－
5	出張者E	国外	1	－	－
6	出張者F	国外	0.6	－	－
7	出張者G	国外	0.5	－	－
8	出張者H	国外	0.4	－	－
9	出張者I	国内	0.03	－	－
10	出張者J	国内	0.01	－	－

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTBグローバルマーケティング	車両手配	0.5	－	－
2	(株)キャンパスドーム	設営機材	0.4		
3	(株)サイマル	同時通訳機材	0.4		
4	西濃運輸株式会社	報道関係者用機材	0.3		
5	(株)アテナ	国旗手配	0.1		
6	(株)帝国ホテル	会議費	0.1		
7	(株)リングバンク	通訳手配	0.06		
8	(株)日の丸リムジン	車両手配	0.05		
9	(有)ビジョンブリッジ	会議用機材	0.01		
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマハ商事	消耗品	0.02	－	－
2	丸善	消耗品	0.02	－	－
3	文詳堂	消耗品	0.02	－	－
4	フォーサイト	消耗品	0.01	－	－
5	文研堂書店	消耗品	0.01	－	－
6	立て替え払い	消耗品	0.01	－	－
7	末友印刷工業	消耗品	0	－	－
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	楼外楼飯店	会議費	0.2		
2	レストランヒョウ	会議費	0.02		
3	フジランド	会議費	0.02		
4	グランドハイアット東京	会議費	0.02		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

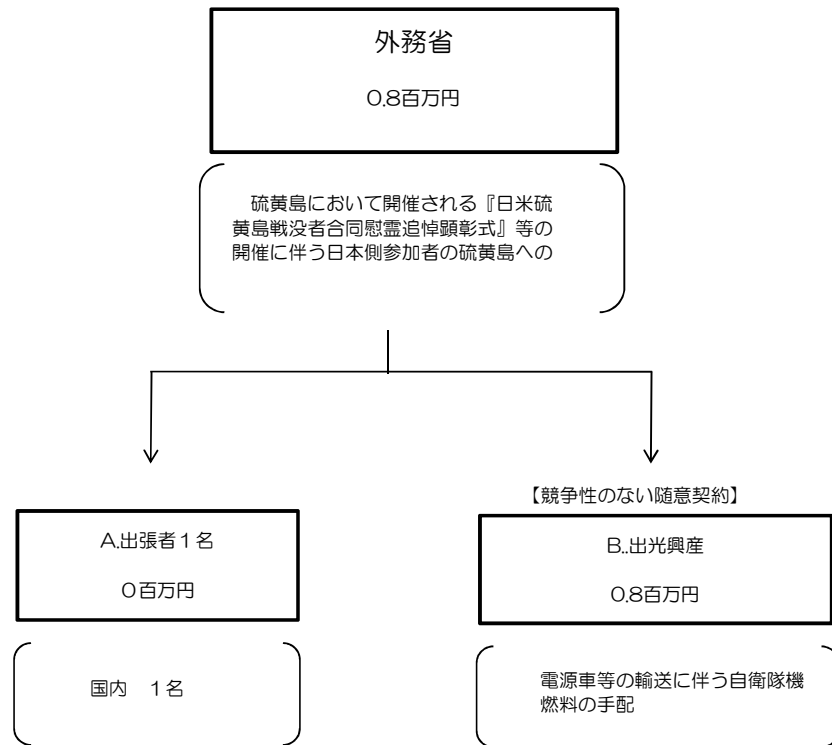
平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	硫黄島日米合同慰霊顕彰式に出席する政府・国会関係者等の渡島経費		担当部局庁	北米局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始		担当課室	北米第一課		課長 吉田 朋之		
会計区分	一般会計		施策名	I-2 北米地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2、3項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本件合同慰霊追悼顕彰式は、日米双方の退役軍人、遺族、政府関係者、国会議員等が一堂に会し、日米双方の戦没者の慰霊を行うと共に日米間の恒久平和を誓うたぐいまれな機会であり、日米の友好親善増進を目的として実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象:日本側硫黄島協会関係者、政府関係者、国会議員等(約110名) 手段・手法:民間チャーター機を運航し、本件合同慰霊追悼顕彰式参列者の渡島支援を実施。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	20	19	17	16	16	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	20	19	17	16	16	
	執行額		16	15	0.8			
	執行率(%)		82.7	81.5	4.6			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本件は、顕彰式を通じて日米の友好親善増進を目標とし、参考となる指標の1つとして、米国一般人に対する対日世論調査において、「過去の経験、歴史」を理由として「日本は信頼出来る友邦である」とした人の割合を使用する。		成果実績		5%	12%	—	9%
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年1回		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	0	— ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	15,800	15,800	—				
	旅費	545	592					
	計	16,345	16,392					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	業者選定は一般競争入札によって行っており、引き続き透明性を確保していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
燃料代	航空機燃料	0.8			
計		0.8	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国内	0.001	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

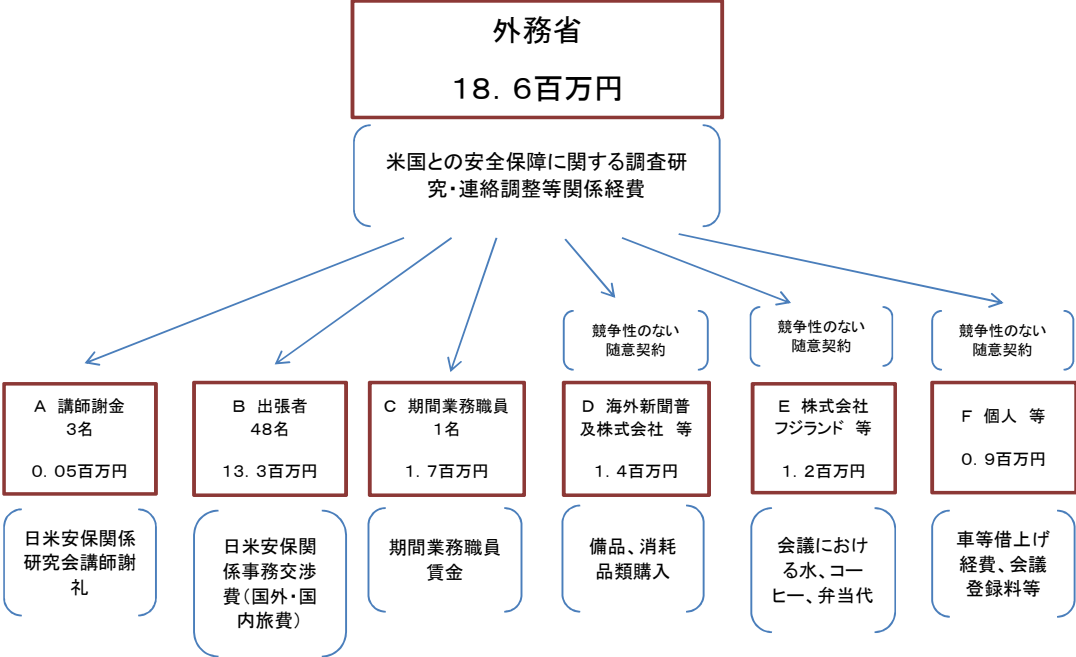
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出光興産	燃料費	0.8	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	安全保障に関する調査研究・連絡調整等関係経費		担当部局庁	北米局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和33年度開始		担当課室	日米安全保障条約課		課長 船越 健裕		
会計区分	一般会計		施策名	北米地域外交に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項イ		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米相互協力及び安全保障条約並びにこれに基づく地位協定等の運用に関する調査研究・連絡調整等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日米安保体制の堅持は我が国安全保障政策の重要な柱の一つ。日米安保体制を円滑かつ効果的に運用していく上で、米国の軍事防衛関係情勢に関する情報収集・調査・分析を行う他、米国政府との協議、在日米軍を抱える地方公共団体との連絡・調整等の施策を行っていくことが必要。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	15	17	16	17	17	
	執行額		18	19	19			
	執行率(%)		123.6%	114.2%	113.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	成果目標は、米国との協力関係の維持を通じた日米安保体制の確保(安保条約の延長)。成果実績を客観的指標で示すことは困難であるが、参考となり得る関連指標として、米国一般人に対する対日世論調査(米国は現在の日米安全保障条約を維持すべきと考えると回答した人の割合)を採用。		成果実績	78.0%	87.0%	90.0%	92.0%	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	出張回数		活動実績 (当初見込み)	回	130	126	109 (77)	— (78)
単位当たりコスト	121,917(円/回)		算出根拠	出張実績額÷回数				
平成23 (単・2 位:4 千円 年度 予算 内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	12,245	12,329					
	その他(会議費等)	2,498	2,265					
	人件費	1,927	2,061					
	講師謝礼	340	213					
計	17,010	16,868						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	安全保障分野における日米間の協力関係を強化するとともに、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用を図ることは、我が国並びにアジア太平洋地域の平和と安定を促進する上で必要不可欠であると共に極めて有意義である。 旅費類については、各出張の必要性を精査した上で支出している。消耗品、物品購入、事務用品修理費等については、主に見積もり合わせ（少額随意契約）による価格比較を行った上で選定業者、単価契約業者等に支出している。期間業務職員給与については、課室員の指導の下、当課の必要不可欠な戦力として事務を支えている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減（事業見直し、単価見直し等による減）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	B.出張者					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	旅費	外国旅費	7.9			
	旅費	国内旅費	4.9			
	旅費	有識者等への外国旅費	0.4			
	旅費	有識者等への国内旅費	0.1			
	計		13.30	計		0.0
	C.期間業務職員					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	期間業務職員給与	1.7			
	計		1.7	計		0.0
	D.海外新聞普及株式会社 等					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	定期刊行物購入	0.9			
	その他	備品購入	0.3			
	その他	消耗品購入	0.2			
	計		1.4	計		0.0
	E.株式会社フジランド 等					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	会議用水・コーヒー、弁当等	0.6			
	その他	会食等	0.6			
	計		1.2	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会講師謝礼	0.02		
2	個人B	研究会講師謝礼	0.01		
3	個人C	研究会講師謝礼	0.01		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国内・国外出張費	2.7		
2	出張者B	国内・国外出張費	2.2		
3	出張者C	国内・国外出張費	1.2		
4	出張者D	国内・国外出張費	0.8		
5	出張者E	国内・国外出張費	0.4		
6	出張者F	国内・国外出張費	0.4		
7	出張者G	国内・国外出張費	0.4		
8	出張者H	国内・国外出張費	0.4		
9	出張者I	国内・国外出張費	0.3		
10	出張者J	国内・国外出張費	0.3		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員給与	1.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外新聞普及株式会社	定期刊行物	0.5	随意契約	—
2	(株)イワナシ	FAX機買い替え	0.3	随意契約	—
3	(株)文研堂書店	定期刊行物、執務参考図書	0.3	随意契約	—
4	(株)ぎょうせい	追録書籍	0.1	随意契約	—
5	(株)全販	定期刊行物	0.06	随意契約	—
6	(株)富士ゼロックス	消耗品購入	0.05	随意契約	—
7	(株)日刊建設工業新聞社	定期刊行物	0.05	随意契約	—
8	(株)文祥堂商事	消耗品購入	0.02	随意契約	—
9	サン株式会社	消耗品購入	0.03	随意契約	—
10	丸善株式会社	消耗品購入	0.01	随意契約	—

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議用水、コーヒー、弁当手配	0.6	随意契約	—
2	グランドハイアット東京	会食	0.2	随意契約	—
3	(有)日比谷 松本楼	会食	0.1	随意契約	—
4	(株)国立京都国際会館食堂	会食	0.05	随意契約	—
5	(株)大東企業	会食	0.04	随意契約	—
6	(株)ラムラ	会食	0.03	随意契約	—
7	(株)パノラマホテルズワン	会食	0.03	随意契約	—
8	コーヒーコーヒー虎ノ門店	コーヒー手配	0.03	随意契約	—
9	(株)キョウカ	弁当手配	0.02	随意契約	—
10	(株)ベイス	弁当手配	0.02	随意契約	—

F

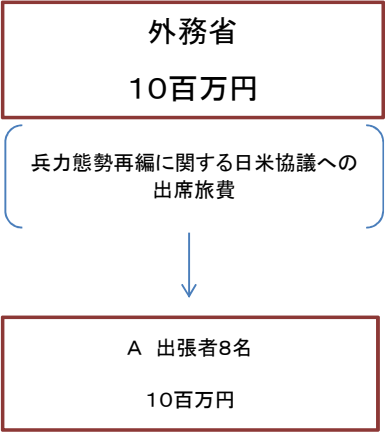
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議登録料	0.2	随意契約	—
2	日本交通株式会社	車輛借上げ(ゲイツ米国防長官訪日)	0.2	随意契約	—
3	シルバータクシー(株)	車輛借上げ(大臣佐世保訪問)	0.1	随意契約	—
4	日本空港テクノ株式会社	空港貴賓室借上げ(ゲイツ米国防長官訪日)	0.1	随意契約	—
5	国際ハイヤー(株)	車輛借上げ(大臣横須賀訪問)	0.1	随意契約	—
6	(株)ホテルオークラ	連絡室借上げ(ゲイツ米国防長官訪日)	0.1	随意契約	—
7	個人B	国際会議登録料	0.04	随意契約	—
8	トップツアー(株)	航空機特別席料(大臣沖縄訪問)	0.03	随意契約	—
9	個人C	公用携帯電話修理費	0.01	随意契約	—
10	個人D	公用携帯電話修理費	0.01	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在日米軍の兵力態勢再編に関する協議関係経費			担当部局庁	北米局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始			担当課室	日米安全保障条約課		課長 船越 健裕		
会計区分	一般会計			施策名	北米地域外交に必要な経費				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項イ			関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	平成17年10月及び平成18年5月に開催された2回の日米安全保障協議委員会を通じて在日米軍の兵力態勢再編の具体的な実施計画が取り纏められた。在沖縄海兵隊のグアム移転についても米国との間での国際約束が締結・発効(平成21年5月)した。さらに普天間飛行場の移設問題については、平成21年9月に発生した民主党連立政権の下、移設先の検証・検討が行われてきたが、平成22年5月の「2+2」共同発表等により大きな方向性が確認され、平成23年6月の「2+2」共同発表等により右方向性が確認された。今後も、グアム移転事業、普天間飛行場の移設・返還、嘉手納基地以南の基地の整理・統合、横田飛行場の軍民共用化等、地元の負担軽減を推進するための各種事業を着実に実施するために、日米間で種々の技術的・具体的な調整に取り組んでおり、協議を継続する必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	兵力態勢の再編については、平成18年5月の「2+2」で公表された具体的な実施計画(ロードマップ)が具体的な実施段階に入る中、地元の要請や、米軍の運用に関する種々の困難な調整が必要となっている。また再編の事案が極めて多岐に亘るとの事情もある。こうした点を踏まえ、在日米軍再編を全体として着実に進展させ、閣僚レベルでコミットした目標期限を達成するためには、フォローアップを継続的に行っていくことが必要かつ不可欠である。なお、平成23年6月に開催した「2+2」閣僚会合においても、日米の4閣僚で確認されたとおり、「ロードマップ」に基づき米軍再編を着実に実施すべく、在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定の実施をはじめ日米間で精力的な取組がなされている。引き続き、地元負担軽減の観点から、米軍再編を着実に実施していくためには、日米間で次官・局長級の協議に加え、これを実務的観点から、個別具体的な事業の詳細をフォローするために、外務・防衛当局者の審議官・課長レベルで積極的に協議を積み重ねていくことが必要。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	10	13	10	10	9		
	執行額		13	12	10				
	執行率(%)		131.3%	93.3%	103.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	成果目標は、米軍再編に係る日米合意の維持・実施。成果実績を客観的指標で示すことは困難であるが、参考となり得る関連指標として、米国一般人に対する対日世論調査(日本の安全及び極東における国際平和と安全の維持のため米軍基地を日本国内に設置することを定めた安全保障条約は同地域の平和及び安定にやや又は非常に貢献していると考えたと回答した人の割合)を採用。			成果実績		65.0%	80.0%	81.0%	85.0%
				達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	出張回数			活動実績 (当初見込み)	回	24	14	17 (12)	— (16)
単位当たり コスト	588,714 (円/回)			算出根拠	出張実績額÷回数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費		9,773	9,335					
計		9,773	9,335						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	旅費類については、各出張の必要性を精査した上で支出している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.出張者					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外国旅費	10.0			
計		10.0	計		0.0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

費目・使途
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国外出張費	2.2		
2	出張者B	国外出張費	1.9		
3	出張者C	国外出張費	1.7		
4	出張者D	国外出張費	1.2		
5	出張者E	国外出張費	1.0		
6	出張者F	国外出張費	0.5		
7	出張者G	国外出張費	0.5		
8	出張者H	国外出張費	0.5		
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在加日系人リーダー招へいプログラム関係経費			担当部局庁	北米局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始			担当課室	北米第一課		課長 吉田 朋之		
会計区分	一般会計			施策名	I-2 北米地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カナダにおける日系人が、戦時中の厳しい経験を乗り越えた一世、二世に代わり、今や日本に対するアイデンティティーが希薄な三世、四世が指導的役割を担いつつある中で、日加関係の基盤である人的チャンネルの強化へ向けて、日本にルーツを有するこれら日系人社会の中に、確固とした知日派、親日派を育成し、カナダ各地の日系人社会との連携強化を目指し、もって日加関係の一層の強化に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象:カナダ各地の日系人社会の指導者約5名。 手段・方法:我が国に招聘し、政府関係者、財界関係者、有識者(日本カナダ学会とのラウンドテーブル等)、マスコミ関係者等との意見交換を行う他、我が国文化・社会・宗教・経済施設の視察や地方視察を行い、日本に対する幅広い理解の増進を図る。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	8	9	8	0.3	0.3		
	執行額		7	6	5				
	執行率(%)		80.5	65.4	64.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本件は、重層的な日加関係の構築を目指すものであり、その参考となる指標の1つとして、カナダからの訪日者数を使用する。			成果実績	人	168,307	152,756	153,303	約150,000
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	毎年1回実施				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
				活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1 (1)	— ()
単位当たりコスト	5(百万円/回)			算出根拠	執行額÷回数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	その他	314	307						
計									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業の実施にあたっては、内容を厳しく精査し、効率的かつ効果的となるように努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成23年度より、招へいに係る経費については他の招へいスキームと統合した。			

外務省
5百万円

(1)事前オリエンテー
ション業務、(2)招聘プ
ログラム企画運営業務

【一般競争入札】

A. (株)エモック・エ
ンタープライズ
5百万円

(1)航空券手配
(2)国内宿舍手配
(3)国内交通手配
(4)食事手配

【競争性のない随意契約】

(株)HIS
0.1百万円

車両借上手配

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	同行者(通訳、エスコート等)	0.4			
	旅費	国際航空券手配	3			
	その他	宿泊費、食費、国内交通費、施設入 場料、保険料、運営管理費等	2			
	計		5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エアカナダ	航空券(被招聘者5名分)	3	—	—
2	(株)エモック・エンタープライズ	運営管理, エスコート・通訳手配	0.4	—	—
3	(株)JALホテルズ	都内宿泊料等	0.3	—	—
4	(株)東日本旅客鉄道	国内移動鉄道賃	0.2	—	—
5	(株)ロイヤルホテル	地方宿泊料	0.2	—	—
6	(株)北海道ジェイ・アール・サービスネット	ハイヤー借上(地方)	0.2	—	—
7	(有)さわや	ハイヤー借上(都内)	0.2	—	—
8	(株)明治記念館調理室	会食	0.1	—	—
9	(株)松竹 新橋演舞場	入場料	0.1	—	—
10	(株)一圓興産	地方宿泊料	0.1	—	—

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)HIS	送迎手配等	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

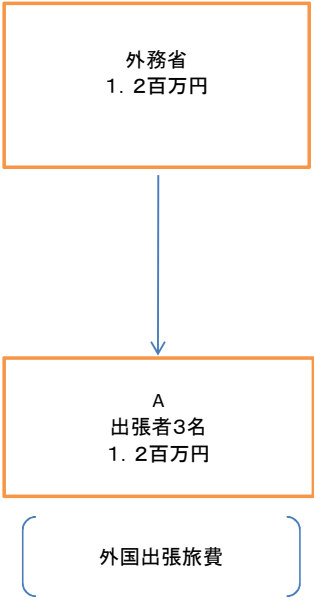
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	対日理解促進プログラム関係経費	担当部局庁	北米局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始	担当課室	北米第二課	課長 大鶴 哲也				
会計区分	一般会計	施策名	I-2 北米地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ロ、第二項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米首脳会談において一致した、日本の高速鉄道分野における協力について実現するために、官民で連携し、米国において我が国の新幹線技術等に対する正しい理解と認知度の向上を図るとともに、今後の協力のあり方を協議する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日米首脳会談において一致した、日本の高速鉄道分野における協力について実現するために、官民で連携し、米国において政府関係者、公共政策・環境政策関係の学者、ビジネス関係者等を対象として我が国の新幹線技術等に対する正しい理解と認知度の向上を図るとともに、今後の協力のあり方を協議する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	—	8	2	2	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	6	—	8	2	2	
		執行額	4	—	1			
	執行率(%)	75.1	—	14.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	22年度においては米国においてのセミナーの開催を予定していたが、23年度においては業務を円滑に進めるための意見交換等を米側と行う。		成果実績	人	660		916	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	6月にシカゴ、1月にロサンゼルスにて、国土交通省、経済産業省と共催という形で高速鉄道セミナーを開催し関係者が参加した。		活動実績 (当初見込み)	セミナー開催回数	2		2 (2)	— ()
単位当たりコスト	(円／)		算出根拠					
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	2,135	2,308					
計	2,135	2,308						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度においては、米国において2回のセミナーの開催を計画していたが、関係省庁においても同種の事業が計画されていたことを受け、戦略的・効率的に事業を進めるとの観点から、国土交通省及び経済産業省と共催という形で、6月にシカゴ、1月にロサンゼルスにて高速鉄道セミナーを開催した。これに伴い、当省予算では担当者の当該セミナーへの参加旅費のみの使用となり、予算の効率化を図ることが可能となった。23年度においても本事業の実施にあたっては職員の出張、専門家の派遣に際して可能な範囲で安価な航空券の購入に努める等、予算の適切な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	会議等参加	1.2			
計		1.2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	会議等参加	0.5		
2	個人 B	会議等参加	0.3		
3	個人 C	会議等参加	0.4		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在米公館長等と在米日系人リーダーとの 会合経費		担当部局庁	北米局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成14年度開始		担当課室	北米第一課		課長 吉田 朋之		
会計区分	一般会計		施策名	I-2 北米地域外交				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	駐米大使・総領事、本省関係者、全米各地域の日系人代表が、定期的に一堂に会し、日米間の相互に関心のある項目について未来志向の議論を行う場を設け、全米日系人同士及び全米各地の日系コミュニティと在米各公館との間のネットワークを構築し、もって重層的な日米関係の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全17在米公館(アンカレジ出張駐在官事務所を含む)の公館長、本省関係者、各公館の管轄地域の日系人などが一堂に会し、日米間の相互に関心のある項目について未来志向の議論を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	14	13	7	—	6	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—		
	執行額		14	13	7	—	6	
	執行率(%)		8	7	7			
			57.4	58.1	92.2			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	日系人を通じた対日理解の推進を目指すものであり、参考となる指標の1つとして米国一般人に対する対日世論調査(日本人と米国人は良く理解し合っていると回答した人の割合)を採用。		成果実績		38%	42%	43%	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年1回実施		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1 (1)	— ()
単位当たり コスト	7(百万円/回)		算出根拠	執行額÷実績				
平成 23 (単 位: 千 円 予 算 内 訳)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	会議費	0	5,816	—				
	計	0	5,816					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	執行実績を考慮し、適切な予算要求及び執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
7百万円

在米日系人と公館長との会合開催にかかる調整業務



随意契約

A. 米日カウンシル
7百万円

会場手配、出席者の航空券等手配、会議内容等の各種調整業務等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	米日カウンシル	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

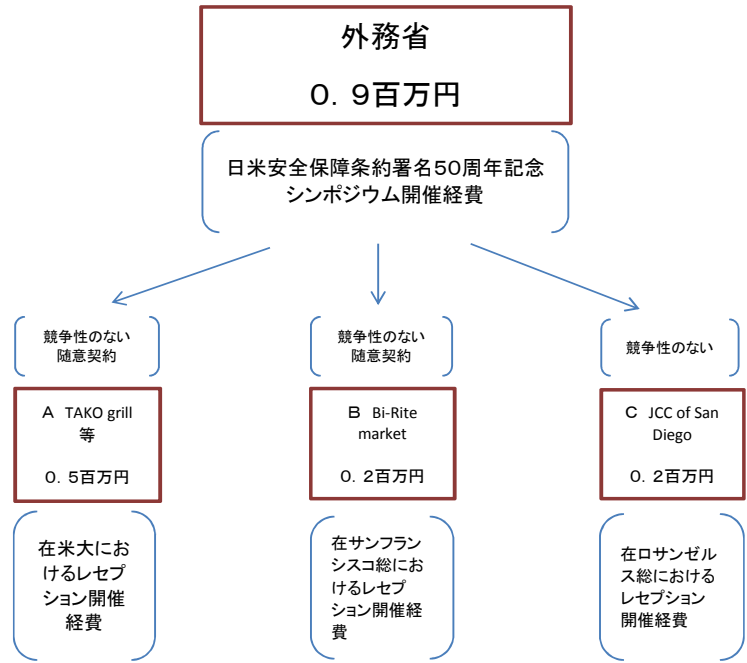
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	米日カウンシル	会議開催等業務	7	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日米安全保障条約署名50周年記念シンポジウム開催経費	担当部局庁	北米局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度のみ	担当課室	日米安全保障条約課	課長 船越 健裕				
会計区分	一般会計	施策名	北米地域外交に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項イ	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米安全保障条約に基づく日米安保体制は日米同盟の中核として、日本及びアジア太平洋地域の平和と安全を維持し、日本国民の生命や財産を守るための礎として、戦後、有効に機能してきた。2010年は現行日米安全保障条約の署名及び発効から50年の節目に当たるところ、この機会にこれまでの日米安保体制について振り返り、国民からの信頼と支持を固め、同体制を今後も一層強化していくことが重要である。日米両国において開催する日米安保条約50周年記念関連行事は、両国国民が日米安保体制への理解を深める機会とするものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日米安保体制に関しては、北朝鮮によるミサイル発射や在日米軍再編問題が注目される等、国民の安全保障への関心が高まっている。平成21年の内閣府による調査では、日米安全保障条約が日本の平和と安全に「役立っている」とする者の割合が7割以上となっており、また同年に外務省の委託で行われた米国における対日世論調査でも、全体として良好な対日観、日米関係への高い評価が示された。他方、在日米軍駐留経費負担や在沖縄海兵隊のグアム移転との関連では日本の安全保障に係る財政負担についてその必要性・妥当性を含め様々な意見が見られる。こうした状況を踏まえ、日本の安全保障の根幹をなす日米安保体制を引き続き維持していくためには、同体制への国民からの信頼と支持を固めることが極めて重要である。よって、我が国政府の施策として、日米安保条約50周年の節目に当たる2010年に日米両国においてより多くの民間人を含める形で記念行事等を開催し、日米安保体制の一層の強化に資するものとする必要がある。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	7	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	7	-	-	
	執行額	-	-	0.9	-	-		
	執行率(%)	-	-	12.6%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	シンポジウム、記念レセプションへの参加人数	成果実績	人	-	-	945	-	
		達成度	%	-	-	270.0%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	シンポジウム、記念レセプション開催回数 (米国にある我が方が在外公館3公館において記念レセプションを行った。)	活動実績 (当初見込み)	回	-	-	3 (5)	-	
		単位当たりコスト		283,755 (円/公館)	算出根拠	在外公館における記念レセプション開催経費(851,264千円) ÷ 実施公館数(3)		
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国内においては本シンポジウムを実施することができなかった。予算要求上では米国内の主要な5都市において記念レセプションを実施する見込であったが、主要3都市に調整し、実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国内において本件記念シンポジウムを開催する予定であったが、機会を逸したため、本シンポジウムを実施することができなかった。他方、米国内に所在する我が方在外公館3公館において記念レセプションを実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TAKO grill	ケータリング	0.2	随意契約	—
2	ridgewells	食器借り上げ	0.1	随意契約	—
3	Super H mart	食材	0.05	随意契約	—
4	Accurate Word	招待状印刷	0.05	随意契約	—
5	個人A	ボーイ	0.01	随意契約	—
6	個人B	ボーイ	0.01	随意契約	—
7	個人C	ボーイ	0.01	随意契約	—
8	個人D	ボーイ	0.01	随意契約	—
9	個人E	ボーイ	0.01	随意契約	—
10	個人F	ボーイ	0.01	随意契約	—

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Bi-Rite market	ケータリング	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JCC of San Diego	ケータリング	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

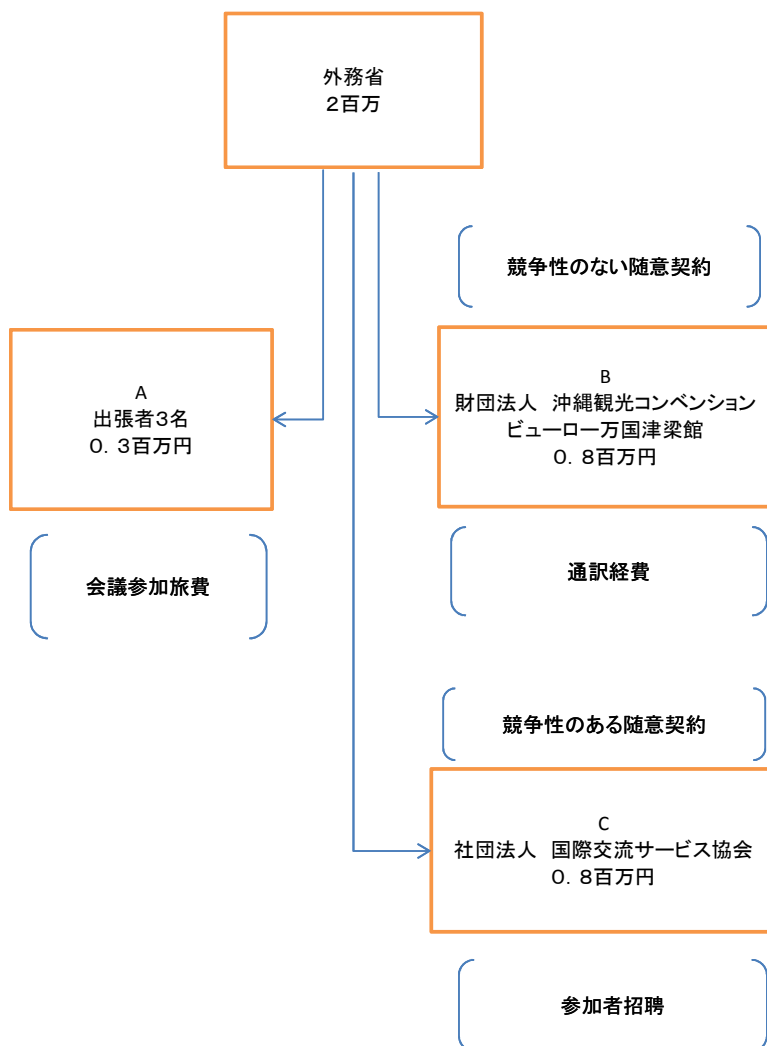
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日米クリーンエネルギー協力経費	担当部局庁	北米局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始	担当課室	北米第二課	課長 大鶴 哲也				
会計区分	一般会計	施策名	I-2 北米地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ロ、第二項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米首脳会談で合意した日米クリーン・エネルギー技術協力の一環として、「沖縄-ハワイ・クリーン・エネルギー協力」に関する日米協力を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2009年2月の日米首脳会談で合意したクリーン・エネルギー技術協力の一環として、2009年11月の日米首脳会談で発表した「ファクトシート：日米クリーン・エネルギー技術協力」で設置された沖縄・ハワイトスクフォースへの参画等を通じ、「沖縄・ハワイ・クリーン・エネルギー協力」に関する日米協力を推進する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算			6	2	4	
		補正予算			—	—		
		繰越し等			—	—		
		計			6	2	4	
	執行額				2			
	執行率(%)				30.2			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	22年度においては日米のクリーン・エネルギーに関する政府・自治体関係者や専門家のみならず、沖縄県民も参加した形でのワークショップを実施し、日米間のクリーン・エネルギー技術協力についての理解を深める。23年度においてはワークショップは行わず、今後の協力の方向について沖縄や米側と意見交換を行う。		成果実績	人			100	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	22年度においては、10月に沖縄において経済産業省及び沖縄県と共催という形でZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)に関するワークショップを開催した。		活動実績 (当初見込み)	回			1 (1)	— ()
単位当たりコスト	2(百万円/回)		算出根拠	実績額÷実績回数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	2,415	3,419	旅費の増額及び調査委託経費の新規要求による増				
	調査委託	0	840					
計	2,415	4,259						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度においては、当初、沖縄県において当省独自のワークショップの開催を計画していたが、関係省庁との調整の結果、関係省庁においても同種の事業が計画されていたことを受け、効果的・効率的に事業を進めるとの観点から、経済産業省及び沖縄県と共催という形で、10月にワークショップを開催した。これに伴い、当省予算執行の効率化を図ることが可能となった。23年度においても本事業の実施にあたっては職員の出張に際して可能な範囲で安価な航空券の購入に努める等、予算の適切な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	会議参加旅費	0.3			
計		0.3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	通訳経費	0.8			
計		0.8	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	専門家招聘費	0.8			
計		0.8	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	打合せ及び会議参加	0.1		
2	個人 B	打合せ及び会議参加	0.1		
3	個人 C	打合せ及び会議参加	0.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄観光コンベンションビューロー万国津梁館	通訳業務委託	0.8	随意契約	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	専門家招聘業務委託	0.8	随意契約	97.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日米医学協力委員会	担当部局庁	北米局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度開始	担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之			
会計区分	一般会計	施策名	I-2 北米地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二項、第三項	関係する計画、通知等	日米医学協力計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア地域に蔓延している疾病(特に新興・再興感染症)は、医学的知見が乏しく、同地域の健康・医療の改善に大きな障害となっていることに鑑み、これら疾病に関し日米両国で協力して研究し、専門的知見の蓄積を通じて本件疾病の対策を図るとともに、アジア諸国の研究者に対し、得られた知見を提供することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1965年、アジア地域に蔓延している疾病に関する研究を日米両国で共同して行うことを目的として、当時の佐藤総理とジョンソン米大統領の会談に基づき「日米医学協力計画」が発足。本計画により発足した日米医学協力委員会が、研究計画の立案等を行い、日米両国政府に報告・勧告している。また、1996年に、「日米コモンアジェンダ」の下で「新興・再興感染症」分野の日米間の協力の一環として新興・再興感染症会議が開始された。同会議は、日米医学協力委員会の主催により、第三国の専門家など関係者を招いた形で、同分野の最新の研究成果や各国の現状等につき情報交換を行う。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	5	-	-
	執行額		-	-	2		
	執行率(%)		-	-	41.5		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	アジア地域に蔓延している疾病に関し、日米両国で協力して研究を促進することを目的とし、参考となる指標の1つとしては、所属する医師による日米医学を通じた論文数を使用する。			成果実績 論文数	306	601	709
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年1回日米合同委員会を実施			活動実績 (当初見込み)	回	1	1
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限りの経費。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
2百万円

A. 有識者5名
2百万円

(会議出席旅費
(日米医学協力委員会))

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国外出張(5名)	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

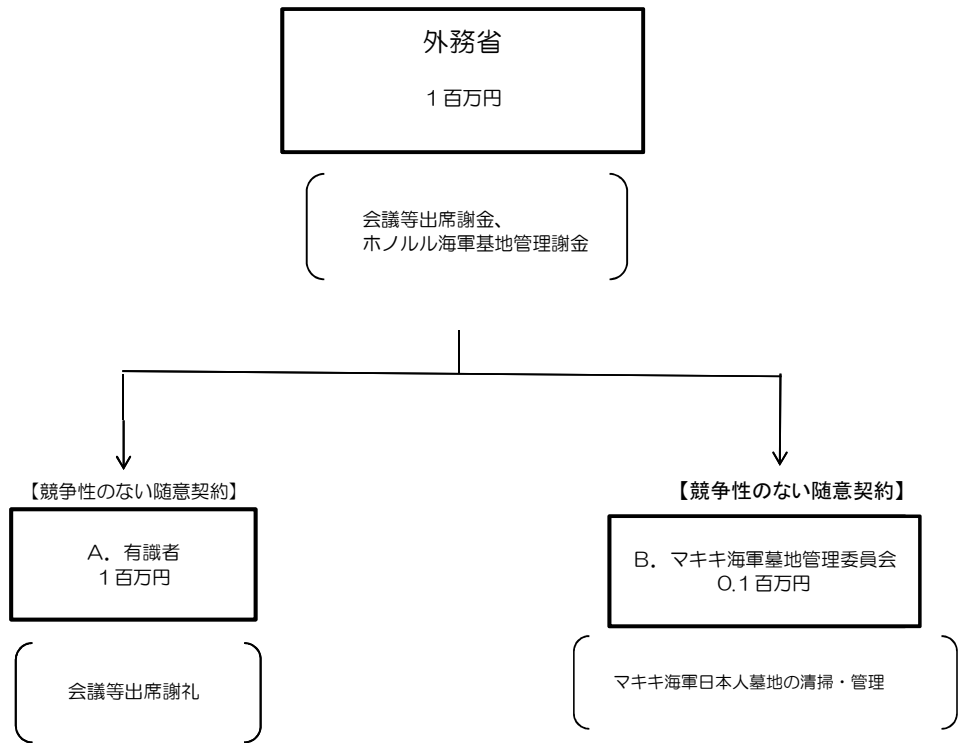
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国外	0.5		
2	出張者B	国外	0.5		
3	出張者C	国外	0.5		
4	出張者D	国外	0.5		
5	出張者E	国外	0.1		
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日米重要問題に関する対外諸施策推進費	担当部局庁	北米局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之				
会計区分	一般会計	施策名	I-2 北米地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項、第七項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外務本省、北米公館及び各名誉総領事との関係強化を図り、また在ホノルルのマキキ海軍日本人墓地整備のための経費等							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名誉総領事を公館長会議に出席させ、外務本省と北米公館との関係強化及び名誉総領事同士の連携強化を図る。また、ホノルルにあるマキキ海軍日本人墓地の清掃・管理を委託するための経費							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	9	8	5	-	-	
	執行額		4	2	1			
	執行率(%)		46.4	20	26.7			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	名誉総領事等の活動を通じた対日理解の増進を成果目標とし、参考となる指標の1つとして米国一般人への対日世論調査において「日本人と米国人は良く理解し合っている」と考えた人の割合を使用する。		成果実績		38%	42%	43%	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年1回実施		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1 1	- ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限りの経費。 (平成23年度より、「対米外交政策費」に統合した。)		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成23年度より、「対米加外交政策費」と統合した。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	有識者(会議出席)	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	会議出席	0.5	—	—
2	有識者B	会議出席	0.2	—	—
3	有識者C	会議出席	0.1	—	—
4	有識者D	会議出席	0.1	—	—
5	有識者E	会議出席	0.1	—	—
6	有識者F	会議出席	0.1	—	—
7	有識者G	会議出席	0.1	—	—
8	有識者H	会議出席	0.04	—	—
9	有識者I	会議出席	0.02	—	—
10	有識者J	会議出席	0.01	—	—

B

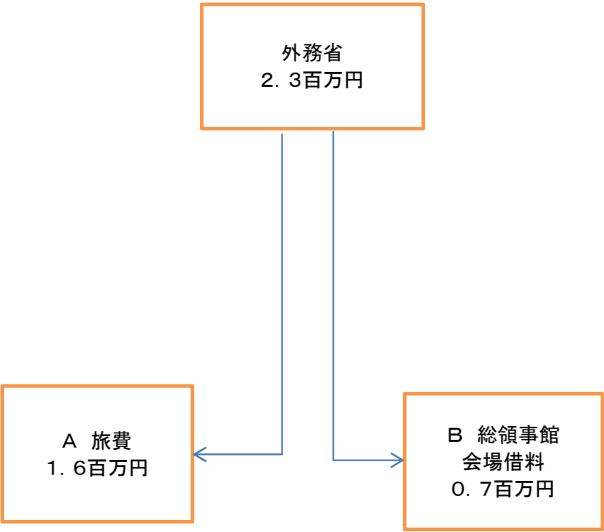
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マキキ海軍墓地 管理委員会	維持管理業務	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日米・日加経済関係検討フォーラム開催経費	担当部局庁	北米局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始	担当課室	北米第二課	課長 大鶴 哲也				
会計区分	一般会計	施策名	I-2 北米地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ロ、第二項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	米国及びカナダに進出する日系企業関係者、米国・カナダの在外公館長(大使・総領事)及び本省幹部との意思疎通の円滑化を図り、米国及びカナダのよりよいビジネス環境の構築に向けて官民連携を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	米国及びカナダにおいて、それぞれ年一回、現地に進出する日系企業関係者、米国・カナダの在外公館長(大使・総領事)及び本省幹部による会合(日米経済関係検討フォーラム・日加経済関係検討フォーラム)を開催し、米国・カナダ経済や対米・対カナダ通商政策等について意見交換・情報共有を行い、米国・カナダのよりよいビジネス環境の構築に向けて議論する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	5	5	4	5	4	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	5	5	4	5	4	
		執行額	5	0	2			
	執行率(%)	111.9	0	52.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	米国及びカナダに進出する日系企業関係者、在米・在加公館長、本省幹部との間で米加経済や対米・対加通商政策等について意見交換・情報共有を行う。		成果実績	人	69		26	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	原則、米国及び加においてそれぞれ続けて一回会合を開催(22年度は民間側と協議の結果、カナダでのみ開催した)。		活動実績 (当初見込み)	回	1	0	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	2.3(百万円／ 1回)		算出根拠	実績額÷実績回数				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	4,015	3,376	事業見直し、単価見直し等による減				
	会議開催経費	833	799					
	講演謝礼	132	126					
計	4,980	4,301						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度においては事業実施に際しての職員旅費及び在外職員旅費の支出に当たって可能な範囲で安価な航空券の購入に務めた他、会議費関係においても現地大使館・総領事館との連絡の下、経費節減に努めており、23年度においても本事業の実施にあつては予算の適正な執行に務める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直しによる減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	フォーラム参加旅費	1.6			
計		1.6	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	会場借料等	0.7			
計		0.7	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	フォーラム参加旅費	1		
2	個人B	フォーラム参加旅費	0.4		
3	個人C	フォーラム参加旅費	0.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総領事館	会場借料等	0.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	若手指導者育成プログラム関係経費	担当部局庁	北米局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始 平成22年度終了	担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之				
会計区分	一般会計	施策名	I-2 北米地域外交					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	将来米国政府の政策決定に影響力を有しうる米国の若手指導者の対日理解促進を図り、日米間の人的基盤、ネットワークを強化することによって、日米同盟の更なる深化を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象:米国の政府・議会関係者、学者・研究者、財界人・実業家、ジャーナリスト等 手段・手法:我が国へ招聘、我が国政府関係者、国会議員、有識者、企業関係者、マスコミ関係者、NPO関係者等との意見交換や有識者・政府関係者との日米セミナーを通じて、これら被招聘者の対日理解を促進し、我が国との関係強化を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	7	7	4	—	—	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	7	7	4	—	—		
	執行額	5	6	—				
	執行率(%)	76.5	73.8	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	米国政府において政策立案・決定に直接影響力を持ち、発信能力のある若手指導者を育成することから、参考となる指標の1つとして、米国の有識者層の対日世論調査において「日本人と米国人は良く理解し合っていると思う」と答えた人の割合を採用する。		成果実績		27%	39%	32%	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成21年度までの4年間で延べ22名の米国政府・議会関係者、学者、シンクタンク研究員、ジャーナリスト、実業家等を招へいし、対日理解の促進に貢献した。		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	0 (1)	— ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	—	—	—	—				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限りの経費		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	新日系人との関係強化プログラム関係経費	担当部局庁	北米局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始	担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之			
会計区分	一般会計	施策名	1-2 北米地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	米国での伝統的な日系人人口が減少傾向にある中、日系人と非日系人双方の祖先を持つ子女、日本人米国永住者(いわゆる新1世)を親に持つ子女とといったいわゆる「新たな種類の日系人」の若い世代に目を向け、彼らの日系人としてのアイデンティティ意識を高め、将来の親日家の養成を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日系人と非日系人双方の祖先を持つ子女、日本人米国永住者(いわゆる新1世)を親に持つ子女とといったいわゆる「新たな種類の日系人」の若い世代(学生)を日本に招聘し、都内・地方視察、外務省訪問、高校訪問・ホームステイを通じ、日本事情(政治・経済・社会・歴史・文化)を学ばせるとともに、高校訪問・ホームステイを通じ日本語でのコミュニケーション機会を与えることで、日本理解促進・日本語学習意欲の増進・日系人としてのアイデンティティ意識の増進を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	8	4	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	8	4	—	—
	執行額	—	3	4	—	—	
	執行率(%)	—	33.1	86.9	—	—	
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度
招へいを通じて米国において日本を信頼できると考える層の拡大を目指すものであることから、参考となる指標の1つとして米国一般人に対する対日世論調査(日本人は信頼できる友邦であると回答した人の割合)を採用。		成果実績	67%	80%	79%	—	
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年1回実施		活動実績 (当初見込み)	回	—	1	1 (1)
単位当たりコスト	4(百万円/回数)		算出根拠	執行額÷回数			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	—	—	—	—			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限りの経費。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成23年度より、他の招へいスキームと統合した。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
4百万円

(1)米国内オリエンテーションの実施,
(2)受入れ先(高校及びホストファミリー)の決定,(3)地方旅行等計画・立案・調整・実施の委託



【企 画 競 争】

A.(社)国際フレンドシップ協会
4百万円

(1)米国内オリエンテーションの実施,
(2)受入れ先(高校及びホストファミリー)の決定,(3)地方旅行等計画・立案・調整・実施の委託

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A. (社)国際フレンドシップ協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	ガイド・エスコート代	0.40			
		事務局部門	0.01			
	その他	航空賃等移動費、車両借上、宿泊料、食費、オリエンテーション会場経費、入場料・拝観料、運用管理費等	3.00			
	計		3.41	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (社)国際フレンドシップ協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ジャルセールス	航空旅券代金(8名分)	2		
2	(社)国際フレンドシップ協会	事務局経費(人件費等), エスコート代, 運用管理費	0.6		
3	西鉄旅行株式会社	オリエンテーション関連現地手配料(於サンフランシスコ)	0.3		
4	イディオリंक株式会社	国内切符代	0.2		
5	株式会社大成観光バス	都内車両借上げ代	0.1		
6	YMCAアジア青少年センター	宿泊施設等使用料	0.1		
7	ソーラレ ホテルズ ア ンド リゾーツ株式会社	宿泊代(ホリデーイン京都), 食事代	0.1		
8	株式会社ヒューマンビーク	京都車両借上げ代	0.1		
9	(独)国立青少年教育振 興機構 国立オリンピック 記念青少年総合センター	宿泊施設等使用料	0.1		
10	講師A	講師謝金	0.04		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日加安保シンポジウム関係費	担当部局庁	北米局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度開始	担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之				
会計区分	一般会計	施策名	I-2 北米地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日加の政府関係者、有識者の間で、両国間の平和・安全保障分野における協力を一層拡大、充実させることを目的とした意見交換を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象:日本側は、外務省、防衛省、西原正平和安全保障研究所理事長をはじめとする有識者。カナダ側は、外務貿易省、国防省、プライアン・ジョブ・プリティッシュ・コロンビア大学教授をはじめとする有識者。 手段・手法:日加政府関係者及び有識者が一堂に会し、平和・安全保障上の課題を巡って、アジア太平洋地域等の情勢認識、様々な分野における日加協力の可能性について、自由な意見交換を実施。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	6	4	3	-	4	
	執行額		5	3	0.1			
	執行率(%)		84.1	72	4.02			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	日加間の平和・安全保障分野における協力を一層拡大、充実させることを目的としており、その参考となる指標の1つとしては、本シンポジウムへの参加有識者数を使用する。		成果実績	人	11	15	12	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年1回開催		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1 (1)	— ()
単位当たりコスト	0.1(百万円/回)		算出根拠	執行額÷回数				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	会議費	-	2,007	-				
	その他	-	1,834					
計		3,841						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日加の政府関係者、有識者の間で、両国間の平和・安全保障分野における協力を一層拡大、充実させることを目的とした意見交換を行っており、各有識者には必要性を勧奨した上で支出している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外務省
0. 1百万円

- (1)シンポジウム開催業務委託、
(2)企画・事務局運営業務委託、
(3)調査研究等委嘱



【競争性のない随意契約】

有識者2名
0. 1百万円

- (1)シンポジウム出席
(2)原稿執筆

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

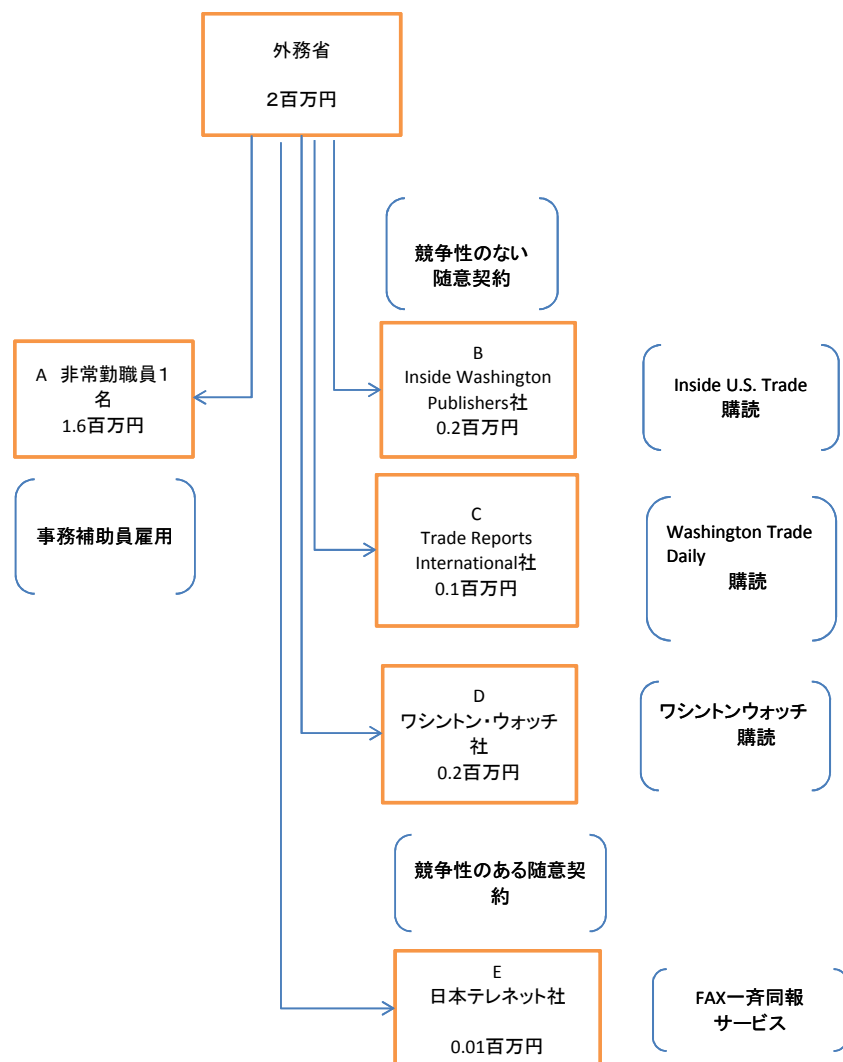
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	原稿執筆, 会議出席	0.1	—	—
2	有識者B	原稿執筆	0.1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	対北米経済政策に必要な経費			担当部局庁	北米局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始			担当課室	北米第二課			課長 大鶴 哲也	
会計区分	一般会計			施策名	I-2 北米地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ロ, 第二項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北米諸国との経済分野での協力推進を図るため、情報の収集及び必要な事務処理を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	米国の通商政策をめぐる米政府・議会の動向を把握するために、最新のワシントン関連情報誌を購読する。また、対北米諸国に関する事務の効率化を図るために国内関係機関への迅速な情報伝達を行うためのFAXサービスを導入する。また、北米諸国との経済関係に関する補助的業務を行うために必要な要員を手当てする。								
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			当初予算	3	3	3	3	2	
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
	計		3	3	3	3	2		
	執行額		3	2	2				
	執行率(%)		89.3	75.1	75				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本件は業務の円滑化を図るため、期間業務職員を雇用する他、米国経済分析資料を講読する。			成果実績	日 発行号数	226 309	211 311	197 355	244 360
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業により業務の円滑化が図られている。			活動実績 (当初見込み)	人	1 2	1 2	1 3 (1 3)	1 3 ()
単位当たりコスト				(円／)	算出根拠				
平成23年度 (単位:千円 予算内訳)	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費		1,927	2,077	事業見直し、単価見直しによる減				
	通信費		784	417					
	計		2,711	2,494					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度において購入したワシントン関連情報誌については情報の確度を精査するとともに、その有効利用に務めてきている。FAX一斉同報システムについてもその有効利用及び節約に努めている。また期間業務職員については課員の指導の下に当課の必要不可欠な戦力として事務を支えている。23年度においても事業の実施にあたっては予算の適切な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し，単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し，単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目
と使途の双方で
実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員雇用	1.6	通信費	資料送信	0.01
計		1.6	計		0.01
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信費	資料購入	0.2			
計		0.2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信費	資料購入	0.1			
計		0.1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信費	資料購入	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	事務補助	1.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Inside Washington Publishers社	資料購入	0.2	随意契約	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Trade Reports International社	資料購入	0.1	随意契約	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワシントン・ウォッチ社	資料購入	0.2	随意契約	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本テレネット	資料送信	0.01	随意契約	83.38
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	マンスフィールド研修計画 (日米行政官交流計画)	担当部局庁	北米局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度開始	担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之				
会計区分	一般会計	施策名	I-2 北米地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等	マンスフィールド研修計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マンスフィールド研修は、米連邦政府内に知日派を育成するために、米国政府の支出によりマンスフィールド財団が委託を受け、実施されている。当省は、本件研修で来日し、各省庁等で研修する米連邦政府職員(研修員)に対して、右研修をより効果的なものとするを目的とし、日本における日本語学習支援を行っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象: 本件研修に参加する米連邦政府職員 手段・手法: 国内関係省庁、国会議員事務所等にて、それぞれ専門性の高い分野において日本語にて業務を遂行するに当たって、十分な日本語能力を獲得するための日本語授業を民間日本語教育機関(日本語学校)において実施。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	2	3	2	3	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		3	2	3	2	3	
	執行額		2	2	2			
執行率(%)		88.5	77.7	87.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	日本語研修を実施した研修員が知日家の米国政府の行政官として活躍することを目指しており、輩出する知日派行政官の数を指標とする。		成果実績	人	5	5	5	5
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平均週1回の日本語授業を行うプログラムを通年で毎年1回実施。		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	—
					(1)	1		
単位当たりコスト	2(百万円/回)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位: 千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	2,177	2,428	—				
	会議費	284	284					
	計	2,461	2,712					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	米国連邦政府内の知日派育成との観点から、日米関係強化にとって有責な事業であり、今後も継続して実施。業者選定は一般競争入札によって行っており、引き続き透明性を確保していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
2百万円

「マンスフィールド研修計画(日米行政官交流計画)」に基づき来日する予定の研修員(第14期22.4.1～22. 8.31、第15期22.9.1～23.3.31)に対し、同研修期間中、各省庁等で最低限必要な日本語を習得するための日本語研修業務の委託

【随意契約】

A. (学)長沼スクール
東京日本語学校
0.5百万円

「マンスフィールド研修計画(日米行政官交流計画)」に基づき来日する予定の研修員(第14期生22.4.1～22. 8.31)に対し、同研修期間中、各省庁等で最低限必要な日本語を習得するための日本語研修業務(注1)

※注1
上記随意契約は国債取得に伴うもので、平成21年度に一般競争入札を経て複数年度契約を締結したもの

【一般競争入札】

B. (学)長沼スクール
東京日本語学校
1.6百万円

「マンスフィールド研修計画(日米行政官交流計画)」に基づき来日する予定の研修員(第15期生22.9.1～23.3.31)に対し、同研修期間中、各省庁等で最低限必要な日本語を習得するための日本語研修業務(注2)

※注2
上記一般競争入札は国債取得に伴うもので、平成23年8月まで複数年度契約を締結したもの

【競争性のない随意契約】

C. (株)フジランド
0.3百万円

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人長沼スクール	研修業務委託	0.5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人長沼スクール	研修業務委託	1.6	1	95
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議費	0.3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	咸臨丸・遣米使節団渡米150周年事業関連経費			担当部局庁	北米局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始 ・平成22年度終了			担当課室	北米第一課			課長 吉田 朋之	
会計区分	一般会計			施策名	I-2 北米地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項, 第七項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2010年は、咸臨丸及び我が国から米国へ初めての外交使節団が派遣されてから150周年にあたることから、米国の政府関係者や有識者、経済界関係者、マスコミ関係者、一般国民等に対して、日米関係の歴史と重要性を印象付け、もって日米関係に対する関心と理解を深める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	米国各地において、記念セミナーやシンポジウム等を開催。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	2	—	—		
	執行額		—	—	1				
	執行率(%)		—	—	52.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	全米各地で30件を超える関連行事(講演・展示・レセプション・学生、有識者対象セミナー・シンポジウム等)を開催して、人々の日米関係の歴史への理解を深めたことから、この行事により動員した関係者数(対日理解を深めた人数の増加)を指標とする。			成果実績	人	—	—	約30,000	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全米各地で、文化交流団体等と連携しつつ、約30件を超える150周年記念事業を効率的に実施していく。			活動実績 (当初見込み)		—	—	約30 (30)	— ()
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	—	—	—	—					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限りの経費。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
1百万円

会議費等



在米公館
1百万円

会議費等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	レセプション開催費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

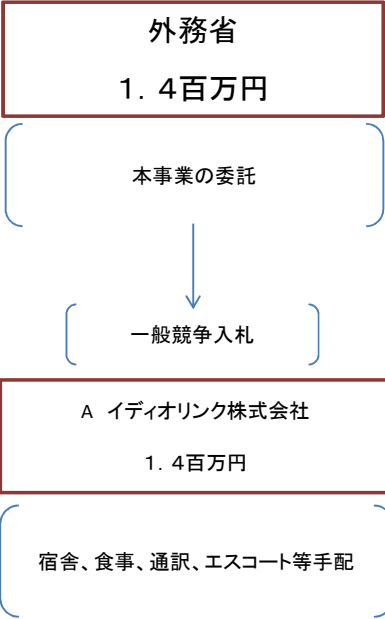
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外公館A	会議費	1	—	—
2	在外公館B	会議費	0.2	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在日米軍オリエンテーション・プログラム開催経費		担当部局庁	北米局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度開始		担当課室	日米地位協定室		室長 鯨 博行		
会計区分	一般会計		施策名	北米地域外交に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項イ		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	確固たる日米安保体制を維持するためには、米軍基地周辺自治体・住民と米軍基地との間の円滑な関係を維持することが不可欠である。かかる考え方の下、実際に我が国に駐留している米軍要員に対し、我が国の政治、文化、経済等及び日米関係や基地周辺自治体の抱える諸問題についての基本的理解を促進することを目的とし、セミナーを開催する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	米軍基地周辺自治体と米軍施設・区域との間に存在する言語・文化習慣の相違、周辺住民の感情に対する配慮・認識不足といった要因が、周辺住民と米軍との間の円滑な関係の構築を阻む大きな要因となっている。そうした事態は、米軍人による事件・事故の素地や米軍駐留に係る諸懸案の解決の阻害要因となり得るものであるところ、本件セミナーを通じて米軍人の対日理解を深めることは、周辺住民との「良き隣人関係」を促進させることや、在日米軍の駐留に伴う日本国民の不安等につき米軍人の認識を高めることになる。更には、参加者が将来米軍幹部として再度日本に赴任することもあり得、長期的な効果が期待できる。また、かかる取組をより積極的に行い、米軍人による事件・事故の未然防止に努めることもこれまで以上に重要となっている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	2	2	2	2	2	
	執行額		1	1	1			
	執行率(%)		89.3%	94.4%	96.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	セミナーへの参加人数 (日米安保の将来を担う人材をできるだけ多く参加させる)		成果実績	人	20	20	20	20
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	セミナーの開催回数(毎年1回実施)		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	1,484(千円/回)		算出根拠	実績額÷回数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	1,531	1,534					
	計	1,531	1,534					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまでの開催を通じて、参加者は一様に対日理解が非常に深まったとの評価を示しており、基本的に米軍若手士官を対象として実施してきているところ、在日米軍司令官自身も本件セミナーの意義を積極的に認めている。本件セミナー参加者は、その後の日本勤務において、米軍駐留に係る諸問題の解決に積極的に尽力するとの姿勢が顕著である。特に、最近では、米軍駐留の円滑化を図る上で重要な役割を果たす広報面を担当する米軍士官が、本件セミナーへの参加により得られた識見を有効に活用している例が見受けられる。また、本件セミナーは在京米国大使館、在日米軍の極めて高いレベルの幹部が極めて高い評価を行っている。 一般競争入札によりイディオリンク株式会社に業務を委託し、支出した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.イディオリンク株式会社					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	食費	弁当、水、コーヒー、国会議員との 朝食会、レセプション経費等	0.5			
	宿泊費	参加者宿泊費	0.4			
	謝礼	講師謝礼	0.2			
	車両	車両借上げ	0.2			
	人件費	エスコート、通訳	0.1			
	その他	機材借り上げ	0.10			
	計		1.5	計		0.0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イディオリンク株式会社	セミナー開催のための業務委嘱	1.5	3	73.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在加公館長等と在加日系人リーダーとの会合経費		担当部局庁	北米局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	北米第一課		課長 吉田 朋之			
会計区分	一般会計		施策名	I-2 北米地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本件会合は、在加日系人との関係強化の相互の重要性を認識し、我が国と在加日系人社会との相互理解と交流の促進を図り、同社会の中に知日派、親日派を育成し、もって、日加関係の基盤である人的チャンネルの強化に大いに資すると思われる。以上の基本認識の下、このまま放置すれば離れていく在加日系人社会を我が方につなぎ止めるため、また在加日系人ネットワークの構築や我が方との意見交換メカニズムの構築等我が国と在加日系人社会との基本的あり方を話し合うために、在加日系人社会のリーダーと在加公館長が一同に会した会合を開催する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在加公館長会議の際に、在加日系人社会の指導者と我が方、在加公館長との意見交換の機会を設ける。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	4	3	1	—	0.9		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	4	3	1	—	0.9		
		執行額	1	—	0.5				
		執行率(%)	27.3	—	52.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	日系人との会議を通じて重層的な日加関係の構築を目指すものであり、その参考となる指標の1つとして本件会議が人的交流の活性化を促進することから、指標としてカナダからの訪日者数を使用する。			成果実績	人	168,307	152,756	153,303	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年1回実施			活動実績 (当初見込み)	回	1	0	1 (1)	— ()
単位当たりコスト	0.5(百万円/回)			算出根拠	執行額÷回数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	会議費	0	906	—					
	計	0	906						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	執行実績を考慮し、適切な予算要求及び執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
0.5百万円

会議出席経費等



A. 在加日系人
0.5百万円

会議出席経費等

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日系人A	会議出席経費等	0.2	—	—
2	日系人B	会議出席経費等	0.1	—	—
3	日系人C	会議出席経費等	0.1	—	—
4	日系人D	会議出席経費等	0.1	—	—
5	日系人E	会議出席経費等	0.02	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	米軍との連携強化費	担当部局庁	北米局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始	担当課室	日米安全保障条約課	課長 船越 健裕				
会計区分	一般会計	施策名	北米地域外交に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項イ	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	米中央軍司令部への連絡官の派遣は「テロ特措法(テロリストによる攻撃等に対応して行われる国連憲章に目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国連決議に基づく人道的措置に関する特別措置法(平成13年法律第113号))」及び「テロ対策海上防止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法(平成20年法律第1号)」に基づく自衛隊による協力支援活動の実施に関する米軍と自衛隊との間の連絡調整、米軍再編に関する情報収集並びにアフガニスタン及びパキスタンその他米中央軍の責任地域の情勢に関する情報収集を目的としており、2ヶ月に1回程度、在米大に出張し、同司令にて収集した情報を定期的に報告している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件派遣については、①米中央軍及び諸外国軍(約30カ国軍がタンバに連絡官を派遣)との緊密な連絡、②アフガニスタン・パキスタン及びその周辺の情勢、米軍による作戦状況等の把握等を実施する上での連絡体制の強化のため必要であり、右で得た情報を定期的及び継続的に在米大に報告することは、米軍の今後の方針・作戦を把握する上で極めて重要であり、また、諸外国軍と連携を取り密接な関係を維持していく上でも有意義である。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	
	執行額		0.7	0.3	0.3			
	執行率(%)		77.1%	32.5%	36.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	報告件数	成果実績	回	7	7	8	4	
		達成度	%	225.0%	175.0%	200.0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	出張回数	活動実績 (当初見込み)	回	9	7	8 (4)	— (4)	
単位当たりコスト	34,263 (円/回)		算出根拠	出張実績額÷回数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	727	699					
計	727	699						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	平成14年8月より現在在勤中の2名を含め39名を派遣しており、右期間中の報告出張は22年度末までに77回程度実施している。同報告により、米軍再編の方針、中東及びその周辺地域での作戦等が逐次入手でき、政府の方針等策定する上で、非常に有意義な情報となっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		単価見直しによる減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
0.3百万円

米中央軍司令部派遣連絡官の
在米大への出張旅費



A 出張者4名
0.3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	連絡・報告のための旅費	0.1		
2	個人B	連絡・報告のための旅費	0.08		
3	個人C	連絡・報告のための旅費	0.05		
4	出張者D	連絡・報告のための旅費	0.04		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在日米軍経験者のネットワーク強化事業関係経費		担当部局庁	北米局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	日米安全保障条約課		課長 船越 健裕		
会計区分	一般会計		施策名	北米地域外交に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項イ		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在日米軍経験者の多くは、日本に対する理解が深く、親近感を抱いていると考えられる。在日米軍経験者のネットワーク化を促進し、在米公館他の我が方官民関係者との間で親善交流を深めることにより、米国内において日本に関する適切な知識や認識を広め、もって日米の相互理解の強化を図ることができ、ひいては日米同盟の強化にも資するものとなる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日米安保体制を中核とする日米同盟は、日本及びアジア太平洋地域の平和と安定の礎であるところ、日米同盟の維持・発展のためには、草の根レベルから日米交流を不断に強化していくことが重要である。全米各地に拡がり累積ベースで数十万人規模ともみられる在日米軍経験者は、その殆どが帰国後も日本や日本人に対する良い感情を持ち続けていると考えられるところ、こうした潜在的に巨大な知日・親日グループのネットワークを構築し、在米公館等との交流強化を図ることは、米国内における草の根レベルの日米交流深化と対日理解の促進にとってきわめて有効かつ有意義である。 また、これら軍関係者は、帰国後もその多くが軍組織に所属し或いは終生強い関係を維持している場合が多く、組織を通じたネットワーク化が可能との利点もあり、効果的な手段を用いることにより、効率的な連携強化が期待できる。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	0.6	0.2	-	
	執行額		-	-	-			
	執行率(%)		-	-	0.0%			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
米側の協力により、日本側の予算を執行することなくネットワーク構築を実現。(成果指標はレセプションへの参加者数を用いる)		成果実績	人	-	-	0	50	
		達成度	%	-	-	0.0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	レセプション開催数		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	0 (1)	- (1)
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	レセプション開催費	165	0	廃止				
計	165	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	米側において本件ネットワークシステムの構築が行われ、我が方経費負担が生じなかったため、不用額が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件事業予算ではレセプションを行わなかったため、実績をゼロとしているが、別経費で行ったレセプションの際にネットワーク立ち上げ発表をした。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	昨年5月28日に本件ネットワーク立ち上げの発表を行い、専用ウェブサイトへの在日米軍経験者からの登録・アクセスを呼びかけをおこなった。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)